北から南から

地域防災の担い手を育む
～ふるさとの自然と先人の業績を防災教育に生かす～

福井県小浜市立今富小学校
教諭　正木 啓敬

1 団体の概要

勤務校の位置する小浜市は、市内を流れる２つの河川が氾濫し、大きな災害に見舞われて来ました。昭和28年９月25日の台風13号では、市内で死傷者が出る等、大きな被害が出ています。今後、気候変動による自然災害の増加・激甚化が予想されます。しかし、災害発生時、子どもの傍らに大人がいるとはかぎりません。だからこそ、子どもが自分の力で問題を正しく捉え、最適な解決策を導き出し、協働して解決する「問題発見解決能力」を育むことをねらいとして、防災学習を進めています。

2 取り組み

（１）取り組みの概要

防災学習では、総合的な学習の時間を中心に、まず、フィールドワークで、地域の環境を学びます。次に、災害の恐ろしさと復興に尽力した地域の偉人を学び、先人の労苦の上に今の生活があることを児童に実感させます。そして、学習のまとめとして、「防災マップ」を作製して、近隣の公共施設に展示します。この取り組みを継続することで、児童の減災・防災意識の向上を行っています。

（２）防災フィールドワーク

令和６年度は、水質調査、生き物観察会、鮎の塩焼き実食会を通して、身近な川の恵みにふれました。一方、川の安全教室（ライフジャケットの着用）や防災フィールドワーク、水防倉庫見学会を通して、「鉄砲水の暴れ川」と呼ばれ恐れられた急流であることを学びました。地域に恵みもたらす反面、災害を引き起こす恐ろしさの両方を、体験を通して理解していました。川を危険なものとして遠ざけるのではなく、正しく恐れ、「共生」していくことが、防災の大切な視点であることに、児童は気づくことができました。

鮎の実食体験

防災フィールドワーク

（３）先人からの学び

児童の発達段階では、『稲村の火』のような偉人の業績を通して、児童の情緒や情感に訴える教育が有効です。４年生の社会科には「地域の発展に尽くした先人」という単元があります。児童の身近な先人として、明治から昭和初期にかけて若狭地方の北川の河川改修運動を推し進めた政治家「山口嘉七」（1857 ～ 1932　小浜市出身）を取り上げました。

授業では、嘉七の治水工事を中心に授業を進めていきましたが、嘉七が治水のみならず殖産

興業にも取り組んでいたことから、水害のない安全な町づくりにとどまらず、人々がくらしやすい町づくりを行っていたことに、児童は気づきました。授業後、児童が書いた振り返りには、「私たち未来の子どもたちがくらしやすい町にしようとしていた」という意見が多数あり、嘉七の働きが当時の人々のくらしやすさや幸せにつながるものであるということを理解していました。特に、現代の自分たちのくらしやすさと嘉七の働きを結びつけて考えている児童も多数おり、先人の働きが自分たちの暮らしともつながっていることを考えることができました。

（4）防災マップの作成

社会科で山口嘉七を学んだ「地域に役立つものをつくりたい」というのが児童の言葉から始まりました。製作では、災害の際、大学山に避難するのにはどれだけ時間がかかるのか掲載する為、低学年児童の歩行速度（3分間150m）を調べ、最寄りの避難所までの時間を色分けして、「見える化」しました。さらに、低学年でも興味関心を持つよう、発砲スチロールを用いて、避難所を立体にしたり、防災に関する絵本や書籍の「読み聞かせ」をしたり、自ら考え行動する姿が見られました。日々、防災・減災の知識，そして，聴き合う態度を高めていくことで、全校児童が自分自身と仲間の命を守ることのできる力を高めています。

防災マップの説明

防災マップ（令和５年度）

3 成果と課題

令和６年元日に発生した能登半島地震では、小浜市でも震度４を記録し、津波警報が発表されました。防災マップづくりを通して「（大地震発生から）30分で6.5mの津波が来る」と警告していました。また、避難先としては、高台の大学山等を挙げていました。

地震発生時、児童の家庭の多くは自家乗用車で、大学山に避難しました。また、垂直避難を行った家庭もあったそうです。児童の一人は、翌日の日記に、「４年生の仲間はきっと、防災マップづくりで学んだ危ない所や避難経路を思い出して避難したと思った。（これからも）もしもの時に備えて、準備と確認をしていこうと」と呼び掛けています。

防災マップづくりをきっかけにして、食料を備蓄したり、防災用具一式が入った袋を準備したりと、地震に備えていた家庭があったことも分かりました。防災マップづくりを通して、児童一人ひとりが自信を持って減災・防災の知識を発信することができました。

私は教職員であると同時に、地域の消防団に所属しています。地域を災害から守るだけでなく、災害の恐ろしさを伝え、啓発する役割があると考えています。今後も、地域の方、関係機関に協力を頂きながら、未来の地域の担い手である子どもたちに、自然災害を乗り越えていける資質能力を育んでいきたいと思います。